

鹿嶋市(かしまし)

	〒 314-8655	地域指定	法人番号	6000020082228
	〈住所〉 鹿嶋市大字平井1187番地1 〈TEL〉 0299-82-2911 〈FAX〉 0299-82-2911 〈HP〉 http://www.city.kashima.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 info1@city.ibaraki-kashima.lg.jp	都市開発(一部区域) 公害防止計画	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 養護老人ホーム 共同研修 消防 卸売市場 こみ	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水 宅造)
市章 	類型 II-1 地方公共団体コード 082228 面積 106.02 km ²			

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	にしきおり こういち 錦織 孝一 (69歳)	任期	平成30年4月23日
		就任回数	1 期目
副市長	市村 修/欠員		

②議会(平成28年5月1日現在)

議長	池田 芳範	副議長	西塚 保男
任期	平成31年4月29日	条例定数	22 人
		現議員数	22 人
党派別	公明3人, 共産2人, 自民1人, 無所属16人		

③職員数(平成27年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
401	366	293	35
一般行政職の平均給料月額	3,152 百円	ラスパイルズ指数 97.7	地域手当補正後ラス指数 97.7
全職員数の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
	408	397	397

④機構図(平成28年4月1日現在)

政策企画部—秘書広報課, まちづくり政策課(行財政改革推進室), 財政課
重点プロジェクト推進室

総務部—総務課(契約検査室), 人事課, 税務課, 収納課, 大野出張所

市民生活部—市民活動支援課(市民相談室, 女性支援室, 消費生活センター),
環境政策課(鹿嶋斎苑), 廃棄物対策課(衛生センター)
交通防災課, まちづくり市民センター(地区まちづくりセンター10館)

健康福祉部—総合窓口課, 国保年金課, 保健センター(夜間小児救急診療所)

福祉事務所—生活福祉課(総合福祉センター), こども福祉課(少子化対策室,
平井認定こども園, 市立保育園3園, 地域子育て支援センター),
介護長寿課

経済振興部—商工観光課(フィルムコミッション推進室), 農林水産課,
地籍調査課
港湾振興室

都市整備部—道路建設課, 施設管理課, 都市計画課, 区画整理事務所,
下水道課(浄化センター)

会計管理者—出納室

【水道事業】—都市整備部—水道課

【議会】—議会事務局

【行政委員会】 農業委員会事務局, 監査委員事務局,
選挙管理委員会事務局,
固定資産評価審査委員会事務局

【教育委員会】
<教育長>—教育委員会事務局—教育総務課, 鹿嶋っ子育成課
(学校給食センター, 市立幼稚園4園, 市立小学校12校,
市立中学校5校), 教育指導課, 社会教育課(平井コミュニ

<概要>

①沿革

昭和29年9月15日 合併(鹿島町)
鹿島町 高松村 波野村 豊郷村 津津村
昭和30年3月31日 合併(大野村)
大同村 中野村
平成 7年9月 1日 編入
大野村

②地勢・風土等

本市は茨城県の東南部に位置し, 東は太平洋, 西は北浦に面した南北に細長い地形をしている。首都東京からは約80kmの距離で, JR鹿島線, 高速バスいずれも2時間弱で結ばれる。古来より, 常陸の国一の宮・鹿島神宮の門前町として栄え, 昭和30年代後半からの鹿島開発で一大工業都市へと変貌を遂げた。そして現在は, 美しい自然と歴史的伝統を持ちながら, 一方で最先端の科学技術を駆使した工業都市として, また, Jリーグ鹿島アントラーズのホームタウンとして, 活力と魅力にあふれたまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年	
人口	男	32,008	33,073	34,026
	女	30,279	31,362	32,067
	合計	62,287	64,435	66,093
世帯数	21,539	23,552	25,199	27,448

④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	28,394	26,902	55,296	

⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	2,740 億円	就業者1人当り	10,286 千円
住民所得	1,953 億円	人口1人当り	2,928 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	4,802	1.3 %	815	2.9 %
第2次	114,566	48.8 %	9,078	32.6 %
第3次	174,269	49.2 %	16,487	59.2 %
総額・総数	274,046	—	27,860	—

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,309	127	1,182
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	79	7,160	823,349
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	457	3,611	114,572

④特産物

鹿島灘はまぐり, 鹿島だこ, タカミメロン, ピーマン, 汐菜キャベツ

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	27,359,223	26,384,100	△ 3.6
歳出	25,232,246	24,807,648	△ 1.7
形式収支	2,126,977	1,576,452	-
実質収支	666,799	1,064,157	-
単年度収支	△ 850,495	397,358	-
実質単年度収支	△ 1,848,862	△ 350,448	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	26,384	-	△ 975	△ 3.6
地方税	11,470	43.5	47	0.4
地方交付税	1,438	5.5	113	8.5
国庫支出金	3,449	13.1	△ 779	△ 18.4
地方債	2,628	10.0	689	35.5
うち臨財債費	754	2.9	-	-
その他	7,399	27.9	-	-
うち繰入金	1,351	5.1	-	-
歳出	24,808	-	△ 424	△ 1.7
義務的経費	10,665	43.0	198	1.9
人件費	3,790	15.3	△ 177	△ 4.5
扶助費	5,118	20.6	416	8.8
公債費	1,757	7.1	△ 41	△ 2.3
投資的経費	4,951	20.0	-	-
普通建設事業費	4,579	18.5	1,410	44.5
うち補助	2,064	8.3	△ 90	△ 4.2
うち単独	2,486	10.0	1,513	155.5
その他の経費	9,192	37.0	-	-
うち繰出金	2,384	9.6	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.89)
連結実質赤字比率	- % (17.89)
実質公債費比率	13.4 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	59.7 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.981	[0.699]
経常収支比率	89.7 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	13,942	百万円 [15,290]
地方債現在高(A)	17,372	百万円 [23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	1,052	百万円 [2,834]
積立金現在高(C)	4,114	百万円 [7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,310	百万円 [18,775]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	3,742,418 (30.4)	3,385,316 (29.5)	90.5 [92.6]
市町村民税・法人(構成比)	876,550 (7.1)	866,015 (7.6)	98.8 [98.5]
固定資産税(構成比)	6,706,009 (54.5)	6,273,742 (54.7)	93.6 [92.5]
市町村税合計(国保除く)	12,293,898	11,469,624	93.3 [93.4]

＜公共施設整備状況＞(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	12 校	プール	2 か所
中学校 ※1	6 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	11 か所	病院・一般診療所	39 か所
認定こども園 ※1	6 園	道路改良率	53.1 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.5 %
公営住宅	270 戸	上水道等普及率	75.8 %
公民館等	12 か所	污水処理普及率	85.4 %
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
液状化対策事業	H26 ～ H29	東日本大震災により、液状化被害を受けた地域に対し、対策工事を行い、災害に強い安心安全な市街地を形成する。	4,246
子宝手当支給事業	H26 ～	第3子に在る世帯に子宝手当を支給し、子育て支援を行う。	130
結婚活動支援事業	H27 ～	結婚を希望する独身男女を対象に、自分の魅力を引き出すためのセミナーや異性との交流の場としてパーティーを実施する。	1
救急医療対策経費	H28	夜間、休日の医療体制の充実を図るために、医療機関を支援し、医師不足を解消する。	85
茨城国体施設整備事業	H28 ～	茨城国体の開催にあたり、会場となる施設の整備を行う。	247

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・震災復興事業の推進(特に、液状化対策)
- ・雨水排水対策
- ・少子高齢化対策
- ・救急医療対策の充実
- ・公共施設の老朽化対策

＜特色ある行政＞

- ・少子化対策として、第3子に対する「子宝手当(月額20,000円)」の支給、高校生までの医療費無料化、不妊治療費の助成など
- ・地域情報発信事業の推進(FMかしま市民放送)
- ・環境サポーターや自警団活動など、市民組織活動の支援
- ・夜間小児救急診療所の設置
- ・小中学校への補助教員の加配や小学校低学年の少人数学級制度導入など、教育環境の充実